

平成13年12月期

個別財務諸表の概要

平成14年2月14日

上場会社名 **株式会社シーエーシー**
 コード番号 4725
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 神谷 敏

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都
 TEL(03)3263-7241

決算取締役会開催日 平成14年2月14日
 定時株主総会開催日 平成14年3月28日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 13年12月期の業績(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	32,451	25.1	2,672	31.7	2,648	31.0
12年12月期	25,932	14.7	2,029	43.4	2,021	42.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	223	△ 79.2	20 76	20 57	1.9	14.9	8.2
12年12月期	1,072	70.5	108 93	108 08	10.8	14.1	7.8

(注) 期中平均株式数 13年12月期 10,772,531株 12年12月期 9,846,238株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年12月期	20 00	7 50	12 50	215	96.4	1.8
12年12月期	18 00	6 00	12 00	189	17.7	1.6

(注) 13年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 7円50銭、記念配当 5円00銭
 12年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 6円00銭、記念配当 6円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	18,876	11,687	61.9	1,083 65
12年12月期	16,795	11,768	70.1	1,093 61

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 10,785,424株 12年12月期 10,760,800株
 期末自己株式数 13年12月期 76株 12年12月期 76株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,100	1,010	490	5 00	—	—
通期	34,100	2,800	1,490	—	5 00	10 00

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円07銭
 1株当たり年間配当金および1株当たり予想当期純利益については、平成14年2月20日付で1株につき2株の割合をもって
 行う株式分割後の発行済株式数により算出しております。

14 - (1). 比較貸借対照表

<単位：千円>

科 目	第36期 (平成13年12月31日現在)		第35期 (平成12年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	3,484,042		3,312,444		171,598
受取手形	-		37,758		37,758
売掛金	5,798,034		3,973,157		1,824,877
有価証券	200,095		1,862,894		1,662,799
自己株式	-		304		304
仕掛品	385,533		834,672		449,139
貯蔵品	4,344		121,725		117,380
前渡金	2,936		2,936		-
前払費用	258,978		227,196		31,782
繰延税金資産	118,777		91,038		27,738
その他	76,728		43,727		33,001
貸倒引当金	16,990		26,951		9,961
流動資産合計	10,312,481	54.6	10,480,905	62.4	168,423
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物	400,173		352,673		47,500
機械及び装置	84,798		84,184		613
器具及び備品	43,085		19,792		23,293
土地	144,364		144,364		-
有形固定資産合計	672,422	3.6	601,015	3.6	71,407
2.無形固定資産					
商標権	1,060		1,394		334
ソフトウェア	326,010		477,122		151,112
その他	26,445		25,491		953
無形固定資産合計	353,515	1.9	504,009	3.0	150,493
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,835,196		917,357		917,839
関係会社株式	2,199,409		1,847,811		351,597
出資金	655,966		559,100		96,866
役員・従業員長期貸付金	4,211		16,581		12,370
長期前払費用	12,915		17,569		4,654
長期差入保証金	1,508,230		1,397,412		110,817
会員権	203,440		238,030		34,590
保険積立金	94,248		88,036		6,212
繰延税金資産	943,782		27,811		915,971
その他	99,988		99,988		-
貸倒引当金	19,680		49		19,631
投資その他の資産合計	7,537,709	39.9	5,209,651	31.0	2,328,058
固定資産合計	8,563,647	45.4	6,314,675	37.6	2,248,971
資産合計	18,876,128	100.0	16,795,580	100.0	2,080,547

<単位：千円>

科 目	第36期 (平成13年12月31日現在)		第35期 (平成12年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
買掛金	2,208,418		2,002,703		205,714
一年以内返済予定長期借入金	-		1,189		1,189
未払金	2,255		609		1,646
未払費用	526,051		447,377		78,674
未払法人税等	756,499		710,960		45,539
未払消費税等	262,919		177,719		85,200
前受金	185,936		143,364		42,572
預り金	156,173		155,653		519
賞与引当金	269,000		229,000		40,000
その他	46,577		33,179		13,397
流動負債合計	4,413,831	23.4	3,901,756	23.2	512,075
・固定負債					
長期借入金	-		9,562		9,562
預り保証金	80,551		79,228		1,322
退職給与引当金	-		534,065		534,065
退職給付引当金	2,467,097		-		2,467,097
役員退職慰労引当金	227,050		502,875		275,825
固定負債合計	2,774,698	14.7	1,125,731	6.7	1,648,966
負債合計	7,188,529	38.1	5,027,487	29.9	2,161,042
(資本の部)					
・資本金	3,380,268	17.9	3,372,660	20.1	7,607
・資本準備金	3,631,687	19.2	3,624,079	21.6	7,607
・利益準備金	79,158	0.4	55,764	0.3	23,394
・その他剰余金					
1.任意準備金					
プログラム等準備金	311,134		312,232		1,097
別途積立金	3,564,000		2,864,000		700,000
2.当期末処分利益	806,717		1,539,356		732,638
その他剰余金合計	4,681,851	24.8	4,715,588	28.1	33,736
・その他有価証券評価差額金	85,063	0.4	-	-	85,063
・自己株式	304	0.0	-	-	304
資本合計	11,687,599	61.9	11,768,093	70.1	80,494
負債・資本合計	18,876,128	100.0	16,795,580	100.0	2,080,547

14 - (2) . 比較損益計算書

< 単位：千円 >

期 別 科 目	第36期 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕		第35期 〔 自 平成12年 1月 1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	32,451,283	100.0	25,932,271	100.0	6,519,012
. 売 上 原 価	26,233,975	80.8	20,757,903	80.0	5,476,071
売上総利益	6,217,308	19.2	5,174,367	20.0	1,042,940
. 販売費及び一般管理費	3,544,687	11.0	3,145,122	12.2	399,564
営業利益	2,672,620	8.2	2,029,244	7.8	643,375
. 営業外収益	59,045	0.2	111,276	0.4	52,231
受取利息	3,062		2,171		891
有価証券利息	1,809		770		1,038
受取配当金	15,199		3,947		11,252
保険配当金・解約返戻金	10,904		3,391		7,512
証券投資信託解約益	-		62,041		62,041
その他	28,068		38,954		10,885
. 営業外費用	82,710	0.2	119,123	0.4	36,412
支払利息	2,118		17,338		15,220
投資有価証券評価損	-		1,131		1,131
株式上場関係費用	-		73,963		73,963
金利キャップ費用	15,520		-		15,520
投資事業組合損失	28,552		-		28,552
その他	36,519		26,688		9,830
経常利益	2,648,955	8.2	2,021,398	7.8	627,557
. 特別利益	73,420	0.2	-		73,420
投資有価証券売却益	63,420		-		63,420
貸倒引当金戻入額	10,000		-		10,000
. 特別損失	2,107,573	6.5	3,463	0.0	2,104,109
固定資産除却損	2,716		3,401		684
固定資産売却損	24		61		37
投資有価証券評価損	223,128		-		223,128
ゴルフ会員権評価損	54,260		-		54,260
退職給付会計基準変更時差異	1,827,444		-		1,827,444
税引前当期純利益	614,802	1.9	2,017,934	7.8	1,403,132
法人税、住民税及び事業税	1,265,106	3.9	1,039,731	4.0	225,375
法人税等調整額	873,903	2.7	94,355	0.3	779,547
当期純利益	223,598	0.7	1,072,558	4.1	848,959
前期繰越利益	672,012		282,234		389,778
過年度税効果調整額	-		24,494		24,494
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩額	-		226,563		226,563
中間配当額	80,812		60,450		20,362
中間配当に伴う 利益準備金積立額	8,081		6,045		2,036
当期末処分利益	806,717		1,539,356		732,638

14-(3). 比較利益処分案

<単位:千円>

科 目	期 別	第36期 金 額	第35期 金 額	増減 (△印減)
I. 当期末処分利益		806,717	1,539,356	△ 732,638
II. 任意積立金取崩額				
プログラム等準備金取崩額		30,234	37,999	△ 7,764
合 計		836,952	1,577,355	△ 740,403
III. 利益処分額				
利益準備金		—	15,312	△ 15,312
配当金		134,817	129,128	5,689
(普通配当金)		(1株につき7円50銭)	(1株につき6円00銭)	
(記念配当金)		(1株につき5円00銭)	(1株につき6円00銭)	
取締役賞与金		24,000	24,000	—
任意積立金				
プログラム等準備金		30,090	36,901	△ 6,811
別途積立金		—	700,000	△ 700,000
計		188,907	905,343	△ 716,435
IV. 次期繰越利益		648,044	672,012	△ 23,968

1株当たり配当金

	第36期			第35期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	20 00	7 50	12 50	18 00	6 00	12 00
(内訳)						
普通配当金	15 00	7 50	7 50	12 00	6 00	6 00
記念配当金	5 00	—	5 00	6 00	—	6 00

重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 6 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕						
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ・仕掛品 個別法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 1240 1161 1344"> <tr> <td>建物</td> <td>10～53年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ・ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>・ソフトウェア以外 定額法によっております。</p>	建物	10～53年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年
建物	10～53年						
機械及び装置	6～15年						
器具及び備品	5～20年						
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>						

期 別	第 3 6 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
項 目	
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5．その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

期 別	第 3 6 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
項 目	
1．退職給付会計	<p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は54,703千円増加し、特別損失は1,827,444千円それぞれ増加するため、経常利益は54,703千円減少し、税引前当期純利益は1,882,147千円減少しております。 また、期首の退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>
2．金融商品会計	<p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は24,908千円増加し、税引前当期純利益は29,351千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討して、その他有価証券のうち、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は802,792千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
3．外貨建取引等会計基準	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益に及ぼす影響はありません。</p>

注 記 事 項

第 36 期 (平成13年12月31日 現在)	第 35 期 (平成12年12月31日 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 339,114 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 273,739 千円
2. 保証債務 _____	2. 保証債務 16,254 千円
3. 発行済株式数の増加 (1) 第1回ストックオプションの権利行使 ・発行株式数 額面普通株式 24,700 株 ・1株の発行価額 616 円 ・1株の資本組入額 308 円 ・払込金額の総額 15,215 千円	3. 発行済株式数の増加 (1) 第1回ストックオプションの権利行使 ・発行株式数 額面普通株式 197,600 株 ・1株の発行価額 616 円 ・1株の資本組入額 308 円 ・払込金額の総額 121,721 千円 (2) 株式分割 額面普通株式を1株を1.3株の割合をもって分割 ・株式分割日 平成12年2月21日 (3) 株式上場に伴う公募 ・新株発行日 平成12年10月30日 ・発行株式数 額面普通株式 600,000 株 ・1株の発行価額 4,670 円 ・1株の資本組入額 2,201 円 ・払込金額の総額 2,640,600 千円

（リース取引関係）

第 36 期 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕				第 35 期 〔自 平成 12 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	2,243	1,303	940	建 物	2,243	838	1,404
機械及び装置	516,305	438,712	77,592	機械及び装置	516,305	335,095	181,209
器具及び備品	1,249,163	605,641	643,522	車両運搬具	8,452	6,425	2,026
ソフトウェア	118,436	63,112	55,324	器具及び備品	1,254,812	578,592	676,219
合 計	1,886,148	1,108,769	777,379	ソフトウェア	148,220	68,930	79,289
				合 計	1,930,033	989,882	940,150
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内	342,619 千円			1 年内	384,724 千円	
	1 年超	462,387 千円			1 年超	586,028 千円	
	合 計	805,006 千円			合 計	970,753 千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	443,820 千円			支払リース料	428,377 千円	
	減価償却費相当額	406,845 千円			減価償却費相当額	392,697 千円	
	支払利息相当額	34,091 千円			支払利息相当額	36,342 千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
	1 年内	480 千円					
	1 年超	-					
	合 計	480 千円					

（有価証券関係）

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

期 別 項 目	第 3 6 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入限度超過額	846,019 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	95,474 千円
	投資有価証券評価損	93,825 千円
	その他有価証券評価差額	69,806 千円
	未払事業税否認	68,038 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	45,387 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	36,350 千円
	その他	33,320 千円
	繰延税金資産 小計	1,288,222 千円
	繰延税金負債	
	プログラム等準備金	225,662 千円
	繰延税金負債 小計	225,662 千円
繰延税金資産の純額	1,062,560 千円	
2．法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に重 要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内 訳	国内の法定実効税率 （調整）	42.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8%
	住民税均等割等	2.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
	その他	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%

(重要な後発事象)

第 3 6 期	第 3 5 期
<p>平成 13 年 12 月 11 日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しました。</p> <p>(1) 平成 14 年 2 月 20 日をもって普通株式 1 株を 2 株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 10,785,500 株 分割方法 平成 13 年 12 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成 14 年 1 月 1 日</p>	<hr/>

15. 役員の異動（平成14年3月28日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動

（1）新任予定取締役候補

取締役 ^{しまだ} 島田 ^{としお} 俊夫（現 執行役員経営企画本部長 兼 同本部企画室長）

（2）新任予定監査役候補

常勤監査役 ^{しんば} 榛葉 ^{じゅんいち} 順一（現 執行役員NSM第二事業本部NSM第一事業部長
兼 同事業本部 同事業部運用第二部長
兼 同事業本部 同事業部TSサービス部長）

（3）退任予定監査役

^{たにおか} 谷岡 ^{ながお} 修生（現 常勤監査役）

以上